

## 世界を揺さぶる 2 つの不安定要因

(財) 日本エネルギー経済研究所  
理事 戦略・産業ユニット総括  
小山 堅

現在、国際エネルギー情勢を見る上において、否、より広く国際政治・経済情勢を見る上において、極めて重要な二つの全く性格が異なる不安定要因が同時並行して存在している。第 1 は、欧米を中心としたリビアへの軍事行動に象徴される、中東・北アフリカ情勢の著しい緊迫であり、第 2 は、東日本大震災と津波による日本への未曾有の大規模被害の発生である。

リビア情勢は、3 月 19 日、英仏米などによるカダフィ氏側の軍事施設等への空爆及び巡航ミサイルによる攻撃を開始したことで、これまでの「国内における体制派と反体制派の武力衝突」という段階から、「国際社会を巻き込んだ戦争状態」へと一気に局面が動く結果となった。欧米を主体とした軍事攻撃が実行に移された背景には、一時期反政府側の攻勢で受身に回る事態も見られたカダフィ氏側が、軍事力をベースに巻き返しを強め、反政府側の重要拠点であるリビア第 2 の都市、ベンガジ制圧に向けた動きを強めたことがある。この動きに危機感を高めた欧米諸国が、実力を持ってカダフィ氏による反政府側の鎮圧・弾圧を避ける決意を固め、その結果、3 月 18 日には国連安全保障理事会の決議 1973 号が採択された。その内容は、リビア国民保護のため、飛行禁止区域の設定も含め「あらゆる必要な措置を取る」として、事実上、軍事行動を容認するものとなっていた。

反体制派の住民保護だけでなく、カダフィ氏排除まで視野に入れているのではないかと、ともされるこの軍事作戦「オデッセイの夜明け」が始まって既に 1 週間あまり経過するが、カダフィ氏側は現時点では強硬姿勢を崩しておらず、激しい攻防が続いている。こうした中、リビアの石油生産は国営石油会社によれば 40 万 B/D まで低下（リビア情勢が緊迫化する前、2011 年 1 月は 160 万 B/D）した。今般の軍事攻撃の帰趨がどうなるか、まだ全く予断は許されないものの、リビアの石油が国際市場から失われる度合いと期間はより大きくなった、との見方も強まっている。

他方、湾岸産油国においても、地政学リスクの高まりが懸念されている。3 月 13 日、反政府デモが激化したバーレーンにおいて、これまでで最大規模の衝突が発生した。これを受けて翌 14 日には、サウジアラビアを主体とした GCC の治安部隊がバーレーンに派遣された。隣国であるバーレーン情勢の不安定化の自国への波及に対する懸念が、このサウジアラビアの行動の背景にあったものとも考えられているが、中東地域内での複雑なス

ニ・シーア派の関係やイラン要因の関わりなどを考えると、この問題はサウジアラビアを含む湾岸地域にとってさらなる不安定化の火種ともなりかねない側面を持つ。

こうした中東・北アフリカ情勢の緊迫化を受けて、原油価格が上昇している。WTI 先物価格は 3 月 15 日の 97.2 ドルから、3 月 23 日には 105.8 ドルへ上昇、ブレントも同期間で 108.6 ドルから 115.6 ドルへと高騰した。今後も、地政学リスクの高まりとそれに対応する石油供給支障への懸念は、さらなる原油価格上昇要因となる可能性がある。

他方、第 2 の重要な不安定要因は日本で発生した東日本大震災による甚大な被害の影響の帰趨である。今回の大震災とその後明らかになってきた前例のない大規模被害の発生は、まさに世界の注目を釘付けにした。その中で、日本への、とりわけ被災者への支援と協力に関する国際的な輪の広がりが見られたが、同時に、世界第 3 位の経済大国である日本における甚大な被害が、単に日本の問題だけでなく、世界経済全体として重大な悪影響を及ぼす可能性が注目されるようになった。その点、単に日本の経済規模の大きさ、という点だけでなく、世界の製造業の最重要拠点としての日本の重要性が改めて認識され、日本経済が今後どう復興して行くのか、が重大関心事として世界を動かしている。大震災が発生した 3 月 11 日に 12,044 ドルであった NY 株価は 16 日には 11,613 ドルまで大きく下落、WTI 原油価格も 15-16 日の 2 日間、100 ドルを割り込んだ。いわば、日本経済への懸念が強力な売り材料となったといえよう。

また、福島第 1 原子力発電所における重大事故の動向も世界の一大関心事となった。原子力発電事故による深刻な被害発生への懸念と同時に、今後の日本の、そして世界のエネルギー情勢に与える影響について、様々な考え・思惑が世界を駆け巡った。日本で震災の結果、失われた電力供給能力を賄うため、今後追加的に必要となる火力発電向けの燃料需要の増大がどうなるのか、それが世界の石油・ガス市場にどのような影響を持つのか、また、より長期的な問題として、世界的に進んできた原子力発電の利用拡大の動きにどのような影響が現れ、それが国際エネルギー市場全体にどう影響していくのか、等、大震災前には問いかげられることのなかった重要問題が一気に浮上したのである。

中東・北アフリカ情勢も、わが国の情勢も、共に極めて不透明感が高く、今後の推移を見通していくことは容易ではない。この二つの要因の動向が世界情勢を左右していく状況が当面続いていくことになろう。その状況下、特にわが国にとっては、足下において、自らの重要課題として、大震災による事態悪化の安定化・復旧・復興に最大限の取り組みを進めながら、外部要因として、中東・北アフリカ情勢の影響を受ける、という問題に直面する。原油価格の高騰やそれに伴う天然ガス価格の上昇は、今後のわが国のエネルギー需給と調達にとって、ひいてはわが国経済と市民生活全体にとって、大きな影響を及ぼす可能性があるだけに、今後の展開に留意していく必要がある。

以上

お問合せ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)